

平成22年度 当初予算

一般会計

58億7,340万円

平成22年度一般会計当初予算ほか、特別会計10会計が3月定例議会で議決されました。

一般会計予算は58億7,370万円で、前年度より5億9,340万円（11.2％）の増額となりました。継続事業の情報通信基盤施設整備事業・光ファイバー伝送路設備工事の本格実施をはじめ、23年度からの中学校統合に向けた教育環境の整備を図り、子育て支援等の各種福祉施策、地震防災対策の拡充等に重点配分した予算編成となっています。本年度も限られた財源の確保と効率的な活用に努め、町の活性化のための事業を進めていきます。

歳入

個人所得の大幅な減少や企業収益の減により、町税は減収が予想され、前年度比2.0％減の922,244千円となっています。歳入の43.2％を占める地方交付税は2,535,400千円を当初予算に計上し、交付税の代替措置である臨時財政対策債は460,000千円と大幅な増額となり交付税実質ベースでは前年度比3.1％増との見込みです。臨時財政対策債を除いた町債は585,000千円を予定し、過疎債、合併特例債と、何れも町に有利な交付税措置のあるものとなっています。また、国庫支出金は子ども手当負担金の新たな計上と、今年度の情報通信基盤施設整備事業補助金が大きなウエイトを占め前年比307.0％増の545,760千円となっています。

歳出

経常経費の圧縮と、国の21年度第2次補正により22年度事業の一部前倒しすることで、財政調整基金からの繰入れを行うことなく将来の財政需要に備えるための堅実予算となっています。

歳出予算を目的別にみると、最も構成比の高いものは民生費19.8％で、以下公債費19.1％、農林水産業費17.0％、総務費13.9％の順となっています。民生費は少子高齢化に伴う福祉関係扶助費が増となり、公債費は交付税措置がある有利なものが多大部分で、償還金は前年比4.2％減となっています。農林水産業費は大型事業の光ファイバー伝送路設備工事と、緊急雇用対策事業により前年比234.2％の増、商工費については、22年度から「なん

会計別 予算額一覧表

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額
一 般 会 計 予 算	5,873,400
簡易水道事業特別会計予算	311,575
指定居宅サービス特別会計予算	66,750
国民健康保険特別会計予算(事業勘定)	1,020,088
国民健康保険特別会計予算(南部直診)	209,235
国民健康保険特別会計予算(万沢直診)	72,857
老人保健特別会計予算	1,069
介護保険特別会計予算	892,669
後期高齢者医療特別会計予算	233,145
睦合財産区特別会計予算	937
富沢財産区特別会計予算	2,779
大城平外二山恩賜林保護財産区特別会計予算	529
大日向外三山恩賜林保護財産区特別会計予算	156

本年度の主な事業

ぶの湯」「奥山温泉等の施設」の指定管理者制度により33.4％減となっています。22年度当初予算は、福祉施策及び教育環境の充実、情報・防災・地域基盤整備等のインフラ整備を計画的に実施する予算となっています。今後の社会経済情勢を含め、町の行財政を取巻く環境は厳しい中ではありますが、経常経費の削減に努めると共に、住民生活に直結する施策や緊急度の高い事業に重点配分した予算編成となっています。

★情報通信基盤整備事業が23年度までの継続事業として、光ファイバー設備工事等を実施します。
★木造住宅耐震建替え及び耐震シールド設置補助を創設し、耐震性貯水槽4基設置、地域防災計画改訂版を作成し防災対策強化が図られます。

特別会計

特別会計は、特定の事業を行うための予算で、保険料や使用料及び繰入金などの収入を主として各特別会計が賄われます。

★中学生卒業まで、児童手当を含む子ども手当を1人当たり一律13,000円/月が支給されます。
★太陽光発電システム設置事業補助金を創設しました。
★緊急雇用創出事業として景観形成事業、図書室蔵書データベース化等が実施されます。
★鳥獣保護管理補助の増額など有害鳥獣対策が強化されます。
★町道7路線の改良工事及び農道2路線等の道路整備が進められます。
★橋梁長寿命化修繕計画を策定し、老朽化した橋の安全対策が図られます。
★学校適正配置事業として、23年度中学校統合に向けスクールバスの購入等の環境整備が行われます。